

I O S C O 金融指標に関する原則の遵守状況について

2015年7月31日
株式会社東京証券取引所

2013年7月に、I O S C O（証券監督者国際機構）より、「金融指標に関する原則の最終報告書」が公表されました。当該報告書においては、金融指標の運営機関は、年に1回、原則の遵守状況を開示すべきである旨が規定されています。

当社が算出及び公表しているT O P I X（東証株価指数）等の株価指数について、原則の遵守状況を昨年7月31日に公表して1年が経過したことから、以下のとおり公表します。記載内容は前年から変更ありません。

1. 総論

当社は、T O P I X等の株価指数を算出するにあたり、それぞれの株価指数について「算出要領」を定め、文書化し、公表しております。株価指数の算出に用いる株価は、規制された取引所市場での公正かつ透明な売買ルールに基づき形成された株価であり、当該株価を用いて、当社の指数算出システム及び相場報道システムにおいて、自動的に算出及び公表を行っております。このように明確化されたルールに基づき、公正な市場価格から自動的に算出される株価指数は、十分な透明性と信頼性が確立されており、その算出・公表のプロセスにおいて、恣意性や利益相反性を生む余地はなく、本原則を遵守しているものと考えています。

2. 原則に対する考え方

報告書では、19の原則が4つの枠組み（ガバナンス、指標の品質、算出方針の品質、説明責任）に区分されており、その枠組みごとに当社の考え方を示します（19の個々の原則に対する遵守状況については別紙参照）。

（1）ガバナンス

当社は、株式会社として、業務の執行と監督の機能を明確に分離した適切なコーポレートガバナンス体制を整備しています。株価指数の算出・公表の業務は、当社の内部統制の枠組みの中で、規則準拠性及び業務遂行状況の妥当性等について、内部監査の対象となっています。

（２）指標の品質

当社が算出・公表する株価指数は、市場の状況を適正に反映するよう設計されています。また、規制された取引所市場において競争原理のもとで決定された公正な取引価格を採用しており、そのデータの十分性と透明性は確保されています。

（３）算出方針の品質

当社は、株価指数の算出にあたり、そのルールを詳細な算出要領として文書化し、公表しています。当該算出要領は必要に応じて適宜見直しを行っており、見直しを行う場合には、その変更の重要性の程度に応じて、十分な周知期間を確保しています。また、必要性に応じてパブリックコメントの手続きを経ることとしています。

（４）説明責任

当社における株価指数の算出業務については、当社の内部統制の枠組みの中で、社外監査役を含む監査役監査及び内部監査室による定期的な監査の対象となっています。また、株価指数の算出に用いられた文書及びデータは適切な期間保存され、規制当局から要請があれば迅速に提出できるよう整備されています。

３．共同算出指数について

２０１４年１月より公表を開始したＪＰＸ日経インデックス４００につきましては、当社と株式会社日本経済新聞社との共同算出指数であります。当該指数についても、予め定められた算出要領に基づき、透明性のある指標決定プロセスを経て、算出・公表されています。当社としては、当該指数についても、本原則を遵守しているものと考えています。

４．外部に算出を委託している指数について

当社では、一部の株価指数について、その算出・公表の業務を外部に委託しています。それらの株価指数は、信頼性のある運営機関との業務委託契約に基づき算出・公表されています。業務委託先では、外部から監査を受けるなど適切な体制で業務が行われており、当社としては、これらの株価指数についても、本原則を遵守しているものと考えています。

以 上

I O S C O 金融指標に関する原則の遵守状況

項番	原則	原則の遵守状況
1	運営機関の全般的責任	<p>当社はT O P I X等の株価指数を算出するにあたり、明確な算出ルールとして「算出要領」を定め、文書化し、公表しています。</p> <p>当社は、株式会社として、業務の執行と監督の機能を明確に分離した適切なコーポレートガバナンス体制を整備しており、株価指数の算出・公表に係る業務を安定的かつ適正に行っています。</p>
2	第三者の監督	<p>当社は、一部の指数を除いて、株価指数の算出・公表業務を第三者へ委託していません。</p> <p>なお、算出・公表業務を委託している指数については、委託先の役割・義務等を業務委託契約において取り決めており、また、当該委託先では、外部から監査を受けるなど適切な体制で業務が行われております。</p>
3	運営機関の利益相反	<p>当社は、公開されている情報・データを定量化して銘柄選定を行うなど透明性・客観性の高い算出ルールを定め、これを「算出要領」として文書化し、公表することで、指数算出にあたっての恣意性・利益相反性を排除しています。</p> <p>また、当該算出要領に基づき、当社の指数算出システム及び相場報道システムにおいて自動的に算出・公表が行われます。</p>
4	運営機関の統制の枠組み	<p>当社は、公開されている情報・データを定量化して銘柄選定を行うなど透明性・客観性の高い算出ルールを定め、これを「算出要領」として文書化し、公表することで、指数算出にあたっての恣意性・利益相反性を排除しています。</p> <p>また、当該算出要領に基づき、当社の指数算出システム及び相場報道システムにおいて自動的に算出・公表が行われます。</p> <p>なお、当社が算出・公表する株価指数は、呈示型の指数ではありません。</p>

5	内部監督機能	<p>当社は株価指数を算出するにあたり、明確な算出ルールとして「算出要領」を作成・文書化し、職務権限に基づくりん議決裁を経て決定した上で、公表しています。</p> <p>当該算出要領を変更する場合においても、職務権限に基づくりん議決裁を経て決定し、公表しています。</p> <p>実際の算出・公表は、当社の指数算出システム及び相場報道システムにおいて自動的に行われます。</p> <p>なお、株価指数の算出業務については、当社の内部統制の枠組みの中で、内部監査室による定期的な監査対象となっています。</p>
6	指標の設計	<p>当社の算出する株価指数は、市場の状況を適正に反映するよう設計されています。なお、継続的に改善の努力が加えられています。</p> <p>因みに、T O P I Xは東証一部内国普通株式の全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数であり、日本の株式市場全体の動きを適正に反映しています。内閣府が公表している景気動向指数の先行指標としても採用されています。</p> <p>また、2014年1月より算出を開始したJ P X日経インデックス400は、R O E等の企業業績に基づいて選定された会社で構成する株価指数であり、T O P I Xと並ぶパッシブ運用の新たなベンチマークとして利用されています。</p>
7	データの十分性	<p>株価指数の算出に使用される株価は、規制された取引所市場における取引価格であるため、そのデータの信頼性は十分に確保されています。</p>
8	データのヒエラルキー	<p>当社が算出・公表する株価指数は、呈示型の指数ではありません。</p> <p>これらの株価指数は、公表されている算出要領に基づき、規制市場である取引所市場で決定される公正な価格を用いて算出されています。</p>
9	指標決定の透明性	<p>当社の算出・公表する株価指数は、規制された取引所市場における取引価格を用いて算出されています。</p>

1 0	定期的な見直し	<p>指数算出に反映すべきコーポレートアクションが指数を構成する会社によって公表された場合には、ルールに基づき、遅滞なく指数の算出に反映しています。</p> <p>また、株価指数の算出要領を変更する場合には、変更の重要性の程度に応じて、十分な周知期間を確保したうえで変更しています。</p>
1 1	算出方針の内容	<p>当社は、株価指数の算出要領を定め、当社ＨＰにおいて公表しています。その内容は、十分に詳細な情報であると考えています。</p>
1 2	算出方針に対する変更	<p>当社では、算出・公表する株価指数について、投資家に重要な影響を及ぼすと認められる変更を行う場合には、パブリックコメントにより事前に広く意見を聴取したうえで変更しています。</p>
1 3	移行	<p>当社では、現在算出・公表する株価指数について、指数の算出を停止することは予定しておりません。なお、仮に指数の算出を停止し、新たな指標へ移行する場合などは、パブリックコメントを募集するなど適切な手続きを踏んだうえで移行を行います。</p>
1 4	呈示者に係る行動規範	<p>当社が算出・公表する株価指数は、呈示に基づく指標ではありません。</p>
1 5	データ収集に係る内部統制	<p>当社が算出・公表する株価指数は、取引所市場における株価を利用した指数であり、その算出において、外部の情報源からデータを収集しておりません。</p>
1 6	不服処理	<p>当社の業務運営全般に関するご意見、ご質問等は、当社ＨＰ及びコールセンターにおいて受け付けております。</p>
1 7	監査	<p>株価指数の算出業務については、当社の内部統制の枠組みの中で、社外監査役を含む監査役監査及び内部監査室による定期的な監査の対象となっております。</p>
1 8	監査証跡	<p>株価指数の算出に用いる株価等の情報や算出要領等の文書については、当社において適切な期間保存されております。</p>
1 9	規制当局との連携	<p>本原則において要求される文書等については、規制当局からの要請があった場合には迅速に提出することが可能です。</p>

以 上